

株主通信

第18期 決算のご報告 2009年4月1日 ▶ 2010年3月31日

株式会社インターネットイニシアティブ

証券コード：3774



Internet Initiative Japan

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期につきましては、前期より続く景気低迷を背景に企業の設備投資抑制の影響を受け、システムインテグレーション（SI）事業の売上が減少いたしました。一方、インターネット接続及びアウトソーシングサービスとのストック型ビジネスは順調に推移し、売上総利益の増加及びコストコントロールの継続によって収益性が向上いたしました。これらの結果、売上高は前期比2.5%減の68,006百万円、営業利益は前期比16.9%増の3,412百万円となりました。

弊社は、1992年の設立以来、インターネットの技術基盤を確立すると共に技術革新のイニシアティブを取り続け、その利用拡大に貢献してまいりました。インターネットの加速度的な普及に伴い、昨今ではインターネットの概念そのものである「クラウドコンピューティング」が脚光を浴びております。遅れ馳せながら、国や企業の情報システムがインターネットの基盤の上で動く流れが本格化し始めております。行政・社会・産業・生活の仕組みがネットワークによって根本から変わろうとしている今、弊社の果たすべき役割は非常に大きく、またこうした変化は、事業拡大の大きなチャンスでもあります。

このような事業環境を踏まえ、弊社は、ネットワークサービス事業とSI事業を融合の上、グループ経営基盤を強化すべく、2010年4月1日付にて100%子会社のIIJテクノロジー及びIIJフィナンシャルシステムズを吸収合併いたしました。また、顧客基盤の更なる拡大やサービス提供領域の拡大を目的に、2010年9月1日付（予定）にてAT&Tジャパン社より国内アウトソーシング関連事業を譲り受けることいたしました。

2011年3月期につきましては、統合効果の最大化を図りつつ、クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」もあわせ信頼性や付加価値の高いトータル・ネットワーク・ソリューションの提供を積極推進し、売上高84,500百万円（当期比24.3%増）、営業利益4,800百万円（同40.7%増）の増収増益を目指してまいります。なお、1株当たり配当金につきましては、年間2,500円へと増配を予定しております。

弊社グループは、新体制のもと中長期的な企業価値向上を図ると共に、引き続きインターネットを安心安全な真の社会インフラへと発展させるべく邁進してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長 鈴木 幸一



連結業績ハイライト

- インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上は前期比5.4%と堅調増加、システムインテグレーション売上は景気低迷の影響により前期比10.6%減少
- 営業利益は、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上の継続伸張による粗利増加、コストコントロールの奏功により前期比16.9%増益、期初見通しを上回り着地

（単位：百万円）

	実績			見通し（2010年6月1日発表）	
	前期（2009年3月期）	当期（2010年3月期）	前期比	来期（2011年3月期）	当期比
営業収益（売上高）	69,731	68,006	△ 2.5%	84,500	24.3%
営業利益	2,917	3,412	16.9%	4,800	40.7%
税引前当期純利益	2,034	2,859	40.5%	4,100	43.4%
当社株主に帰属する当期純利益	1,419	2,234	57.4%	3,000	34.3%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	6,918	11,030	—	14,812	—
1株当たり配当金（円）	2,000	2,250	250円	2,500	250円

ネットワークサービスとシステムインテグレーションとの両輪を融合し、
高まるITアウトソーシングニーズに対して
最適なトータル・ネットワーク・ソリューションを提供してまいります



後列左より、常務取締役CFO 渡井 昭久、専務取締役 菊池 武志、専務取締役 保条 英司、専務取締役 今福 等、常務取締役 三膳 孝通
前列左より、代表取締役社長CEO 鈴木 幸一、取締役副社長 山本 泉二

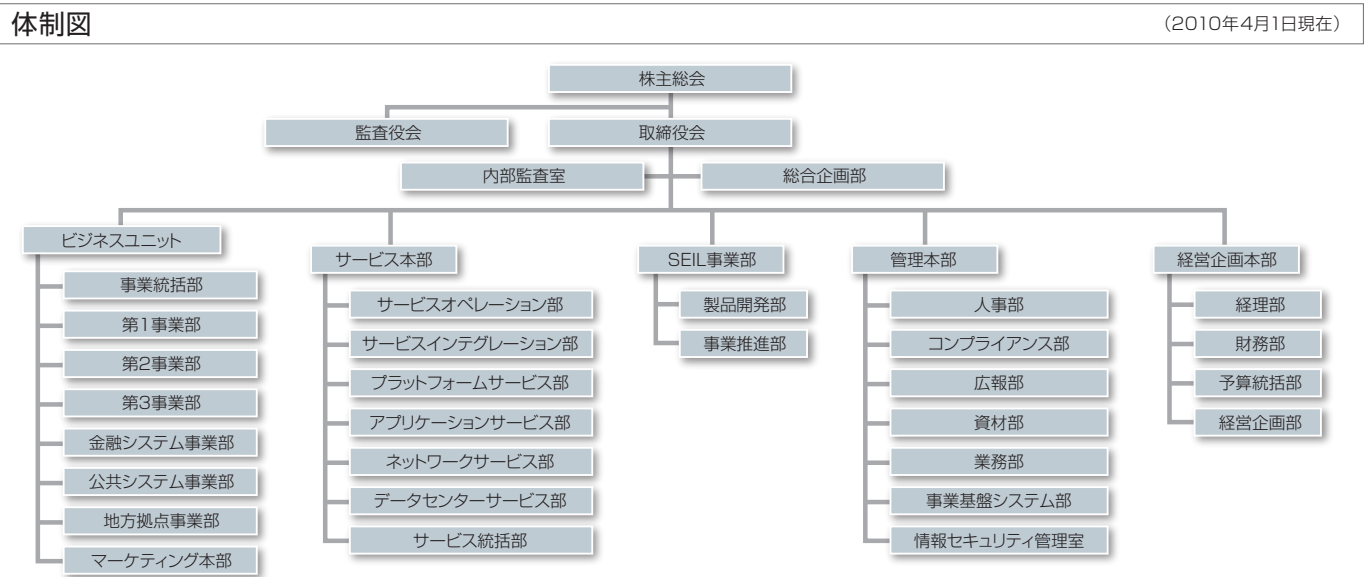
「クラウドコンピューティング」とのコンセプトの台頭に見られるように、通信と情報処理が同じ技術基盤の上で機能し、ネットワークと情報システムが一体の企業情報システムインフラとしてアウトソースされていく流れが加速しております。このようなIIJグループにとってのビジネスチャンスの拡大を背景に、これまで以上にグループ内で戦略を共有のうえグループ総合力を強化し効率的な経営体制へと変革することが適切と考え、2010年4月1日付でネットワーク関連サービスの開発・提供を行うIIJにシステムインテグレーション事業を行う100%子会社の(株)アイアイジェイテクノロジーと(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズを吸収合併いたしました。

統合効果を最大発揮すべく、新たな組織体制として、お

客様業種毎での事業部やマーケティング部門等から成るビジネスユニットを導入いたしました。各事業部においては、営業担当と技術者が一体となってお客様各々の業界・業種に適したソリューションの開発や提供に取り組み、更なるお客様満足度の向上やリレーション強化を図ってまいります。また、ネットワークシステムの運用や開発体制を見直し、サービス品質の向上や業務の効率化に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスの体制につきましては、新たに執行役員制度を導入し、より迅速で効率的な業務執行を行ってまいります。

IIJは、新体制のもとで、全社一丸となって付加価値の高いトータル・ネットワーク・ソリューションの開発・提供をこれまで以上に積極推進してまいります。



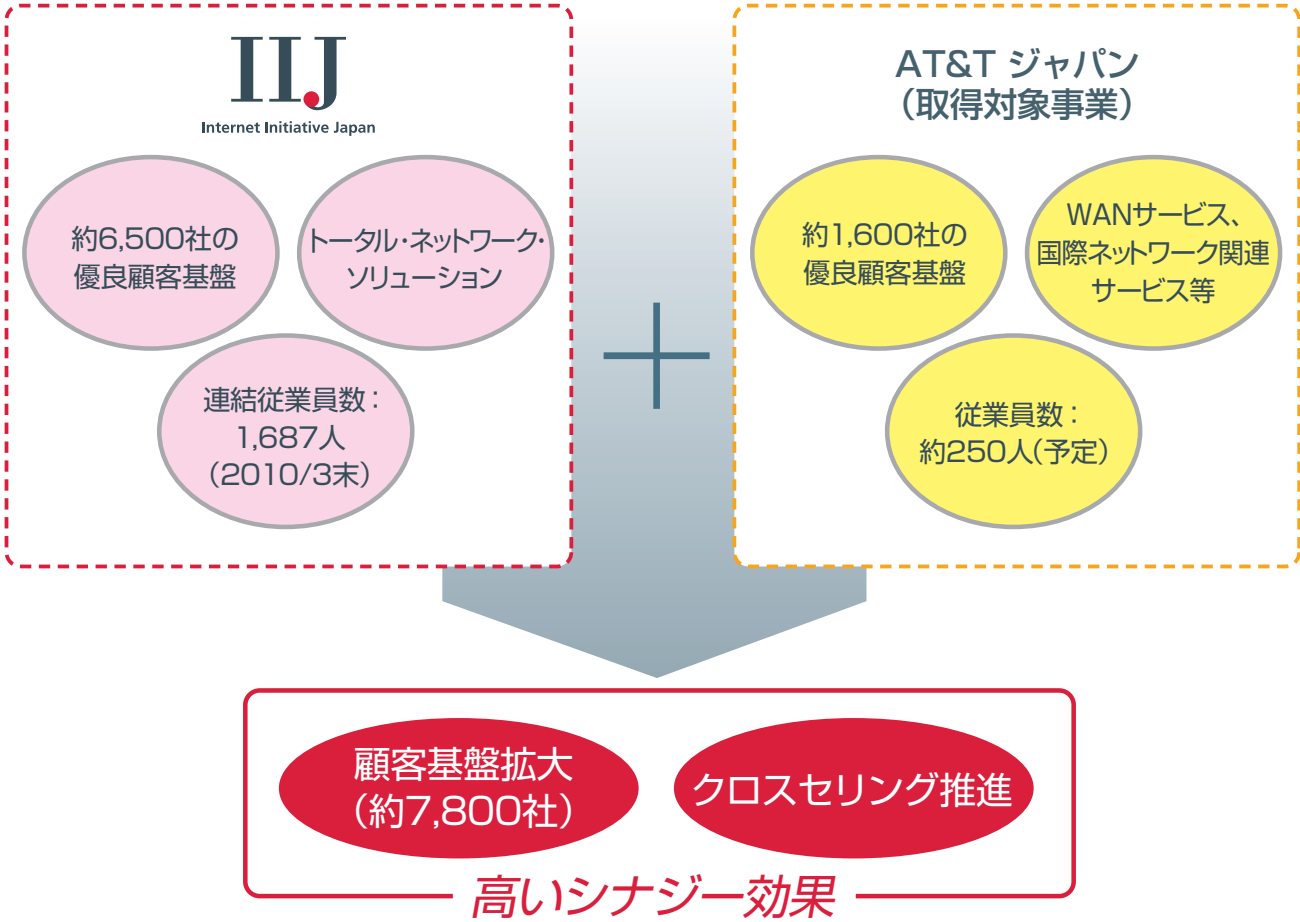
顧客基盤及びサービス提供領域の拡大等により
高いシナジー効果を発揮し、
更なる事業規模の拡大を目指してまいります

IIJは、2010年6月1日付にて、AT&TジャパンLLC、AT&Tジャパン(株)及び日本AT&T(株)（以下、3社あわせて「AT&Tジャパン」）より主として国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業を譲り受ける契約を締結いたしました。事業譲渡は2010年9月1日（予定）に実施され、取得対象事業はIIJの100%子会社となる予定です。

取得対象事業は、金融関連や製造業をはじめとする国内約1,600社の優良法人顧客に対して、WAN（Wide Area Network）サービス等のネットワークアウトソーシングや国際ネットワーク関連サービスを長く提供してきた実績があります。事業取得によって、IIJが持つ大企業や官公庁を中心とした約6,500社のお客様基盤を更に拡大のうえ、双方の顧客基盤にIIJのネットワークソリューション、取得対象事業のネットワークアウトソーシング、国際ネットワーク関連サービスをクロスセリングすることにより、相乗効果をもってトータル・ネットワーク・ソリューション提供力の一層の強化が図れることと展望しております。

事業譲受による2011年3月期連結業績見通しへの収益影響として、下半期にて売上高135億円、営業利益5億円規模を通期連結業績見通しに対し加算しております。なお、事業譲受に係る取得金額は91.7億円を予定しております。

【事業譲受による効果】



2009

11月 クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO (ジオ)」の提供開始

IIJは、クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」の提供を開始いたしました。また、マイクロソフト(株)やサイボウズ総合研究所(株)、シトリックス・システムズ・ジャパン(株)とのサービス提供協業を発表いたしました。

IIJ GIO

11月 IIJモバイルサービスの拡充

IIJのネットワークと(株)NTTドコモのFOMA® 網をレイヤー2で接続したこと^(注1)により、IIJモバイルサービス/タイプDで「IIJダイレクトアクセス」^(注2)が提供できるようになりました。また、更なる高速化を実現したUSB型データ通信端末「I20FU」と「D31HW」を追加いたしました。IIJでは、今後も利便性や安全性を強化したサービスラインナップの拡充、M2M分野へのサービス提供拡大を図ってまいります。



USB型データ通信端末
「I20FU」「D31HW」

(注1) コンピュータなどの通信機器の持つ機能は7階層(レイヤー)に分かれ定義付けされている。レイヤー2での接続には高度な運用技術が求められる一方、認証や課金、サービススペック等に柔軟性と独自性を持たせることが可能となるため、IIJの独自サービス提供を実現。

(注2) 外出先などのモバイル環境から社内LANへ閉域接続するサービスで、端末認証やアクセス制御といった高いセキュリティ機能により法人のお客様利用に適したIIJ独自のソリューション。

※「FOMA®」は(株)NTTドコモの登録商標です。

2010

2月 SMFv2、日米で特許権を取得

IIJは、独自技術「SMFv2」にて日米両国で特許権を取得いたしました。これは、「SMF (SEIL Management Framework)」(2006年)、「SMF-LAN」(日：2007年、米：2009年)に続く取得となります。

SMFは、IIJの独自開発ルータ「SEIL (ザイル)」と連携し、ネットワークに必要な設定を自動化し、集中管理を行う技術です。SMFv2は、このSMFを進化させた技術で、SEILに限らず様々な機器へ自動化及び集中管理の機能を組み込み提供できるようになった他、機能やアプリケーションを自在に追加・削除する機能が追加されております。SMFv2技術は、今後家電製品やクラウドサービスのサーバ設備等への幅広い活用が見込まれます。



「SMF」機能が搭載されたIIJの独自開発ルータ「SEIL (ザイル)」

5月 モジュール型エコデータセンター建設を発表

IIJは、2010年2月よりコンテナユニットを利用したエコデータセンター構築の実証実験を行ってまいりました。

データセンター運用コストの大半は電気料金で、その約4割はセンター内に格納されたIT機器の排熱を冷却する空調費用です。エコデータセンターでは、冷却システムに外気を活用することで空調設備の省電力化によるコストダウンを図ると同時に、CO₂の排出量削減を見込んでおります。エコデータセンターにより「IIJ GIO」に係る設備費用は約40%削減できると見込まれ、サービス競争力の一層の向上を展望しております。また、モジュール型のデータセンター建設により、「IIJ GIO」の需要に併せて順次増設していくことが可能となります。

第1期分として、5モジュール(サーバ約1,600台規模)を2011年2月に稼働開始する予定で、建設コストは約11億円を見込んでおります。



空調モジュール ITモジュール モジュール型エコデータセンター イメージ図

特集 — クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」 —

IIJ GIO

2009年11月より提供開始したIIJのクラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」について、サービスを統括する時田常務執行役員にインタビューしました。



Q1. 「IIJ GIO」を提供開始して半年超経ちましたが、お客様の反応や引き合いはいかがですか？

サービス提供開始後に開催したお客様向けサービス説明会は、毎回定員を上回る参加があり、企業の情報システム部門におけるクラウドへの期待の大きさを感じています。IIJ GIOは、様々な業種のお客様から600件以上の引き合いをいただいております。すでに官公庁や金融、インターネットサービス関連企業など数十件を超すお客様にご利用いただいております。特にインターネット系のシステムにおいては、IIJ GIOの導入に

より各システムのコストやサービスレベル、セキュリティレベルの可視化が可能となり、システム規模の大小に関わらず投資対効果が出しやすく、徐々に導入が進みつつあります。

現状はまだ自社の情報システムをどのような形でクラウドへ移行できるのか模索している企業が多くお試しでの利用が中心ですが、これから2～3年かけて順次移行が進むと見ています。

Q2. 企業の重要なデータや個人の情報を預けて運用委託するとのことですが、安全性(セキュリティ)は大丈夫なのですか？

確かに、クラウドでは複数のお客様のシステムが同じインフラ上で同時に稼働しているため、ある特定のお客様による無理な利用が他のお客様のシステムに悪影響を及ぼす可能性はあります。IIJ GIOでは、こうした懸念に対応すべく仮想環境及び共通基盤に必要な様々なリソース制御を実装し、大企業や官公庁など法人向けシステム利用に最適な環境を実現しています。また、システムの監視や運用業務についてもシステム担当者毎にポリシー設定を行い、「いつ・誰が・どこで・

何を」行ったかを明確にレポートできる仕組みを用意しています。IIJは、ISPシステム基盤の共通化や10年以上にわたるオンデマンド型アウトソーシングサービスの運用実績を活かし、クラウド上でも高いセキュリティを追求しています。さらにIIJでは、お客様により安心してサービスをご利用いただけるよう、情報セキュリティや個人情報保護に関する基準、グローバルセキュリティ基準である「PCI DSS」^(注3)など様々な外部認定を取得しています。

Q3. 国内外の大手IT企業が次々とクラウドコンピューティングサービスの提供を発表していますが、IIJ GIOの優位性は何ですか？

IIJは、インターネット創生期から培ってきた技術力をベースに、ネットワークやセキュリティ、アプリケーション、オンデマンド型データセンターサービス等多数のサービスを十数年間開発・提供してきました。IIJ GIO上で提供する機能の多くは、すでに提供実績のあるこれらサービスによるもので、IIJの技術開発力や運用ノウハウを最大限に活用している点が特長と言えます。

また、IIJ GIOはお客様個別のニーズにきめ細かく対応でき

る点や、コスト競争力・透明性においても優位性があります。法人のお客様の場合、自社開発したアプリケーション等を稼働させるためのインフラが必要な場合が多く、クラウド化に際し個別要件に対応可能かどうか1つの鍵になります。IIJ GIOのコンポーネントサービスでは、サーバ、ストレージ、ネットワーク、ファイアウォール等を自由に組み合わせることでシステムを構成することが可能で、各リソースの利用料金も全て公開しています。

Q4. IIJ GIOの今後のサービス展開を教えてください。

IIJでは、お客様の利便性を高めクラウドサービス導入へのハードルを下げる取り組みとして、IIJ GIOにおいて個別対応型コンポーネントサービスに加え、既製型パッケージサービスの強化・拡充を進めています。パッケージサービスでは、ユーザがプランを選択すると即時に利用できるよう、利用シーンをあらかじめ想定したプランを多数用意する予定です。

IIJ GIOにおいては、すでにサービス基盤にハードウェアやソフトウェアの技術と製品を提供いただくテクノロジーパートナーと技術協力や共同マーケティング活動を行っています

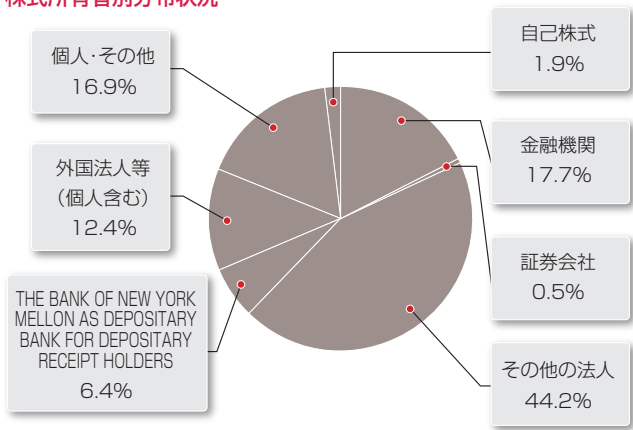
が、加えてIIJ GIO上でのアプリケーションサービス拡充や新たなお客様開拓を目的としてソリューションパートナーの増加を推進しています。現在、パートナー企業がIIJ GIOを導入しやすくするために、様々な支援体制の整備やAPI^(注4)の公開を視野に入れた取り組みを行っています。将来的にはIIJ GIO上で稼働しているパートナー企業のシステム同士を連携させる仕組みを提供し、クラウド間連携を通して企業のクラウド利用促進に貢献していきたいと考えています。

(注3) Payment Card Industry Data Security Standardの略。クレジットカードシステムにおける会員情報や取引情報保護を目的に作られた国際基準。
(注4) Application Program Interfaceの略。ソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数、プログラム上の手続きを定めた規約の集合。APIが提供されている機能の場合、ソフトウェア開発者は自分で1からプログラミングすることなくその機能を利用したソフトウェアを作成することができ、プログラムの開発を効率的に行うことができる。

会社概要		(2010年3月31日現在)
会 社 名	株式会社インターネットイニシアティブ	
本 社 所 在 地	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング	
設 立 年 月 日	1992年12月3日	
資 本 金	14,295百万円 (単体)	
従 業 員 数	1,687名 (連結)、720名 (単体)	
事 業 内 容	インターネット等のネットワークサービスの提供、 ネットワークシステムの構築及び保守運用、 通信機器の開発及び販売、ATM運営事業	

株式情報		(2010年3月31日現在)
発行可能株式総数	377,600 株	
発行済株式総数	206,478 株 (うち、自己株式数 3,934株)	
株 主 数	4,488名	

■ 株式所有者別分布状況



■ 大株主 (上位10名)

氏名または名称	所有株数 (株)	持株比率 (%)
日本電信電話株式会社	50,475	24.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS*	13,289	6.4
鈴木 幸一	12,873	6.2
伊藤忠商事株式会社	10,430	5.1
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	10,200	4.9
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	8,472	4.1
第一生命保険相互会社	6,365	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,734	2.3
株式会社インターネットイニシアティブ (自己株式)	3,934	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,635	1.8

* THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、預託銀行にて当社の株式を預託し、当社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている当社米国預託証券に相当する預託株式数です。

役員一覧		(2010年6月25日現在)
代表取締役社長	鈴木 幸一 (CEO)	
取締役副社長	山本 泉二	
専 務 取 締 役	保条 英司	菊池 武志
	今福 等	
常 務 取 締 役	三膳 孝通	渡井 昭久 (CFO)
取 締 役	棚橋 康郎 (非常勤) *1	廣井 孝史 (非常勤) *1
	古河 潤之助 (非常勤) *1	小田 晋吾 (非常勤) *1
	西川 善文 (非常勤)	
監 査 役	大平 和宏 *2	小笹 俊一
	岡田 理樹 (非常勤) *2	小泉 正明 (非常勤) *2
専務執行役員	吉原 勉	降矢 千秋
常務執行役員	飛田 昌良	時田 一広
	島上 純一	
執 行 役 員	石田 潔	飯塚 泰光
	松本 光吉	

* 1 社外取締役 * 2 社外監査役

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	● 定時株主総会 毎年3月31日 ● 期末配当金 毎年3月31日 ● 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等の届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等の届出及びご照会は、口座のある証券会社様宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座 (特別口座といえます) を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 弊社ホームページに掲載しております。
<http://www.ij.ad.jp/>

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】
租税特別措置法の2008年改正 (2008年4月30日法律第23号) により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています (同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます (株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関 (証券会社) へお問い合わせください)。